

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年10月13日
【四半期会計期間】	第22期第3四半期(自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)
【会社名】	株式会社串カツ田中ホールディングス
【英訳名】	KUSHIKATSU TANAKA HOLDINGS CO.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 CEO 坂本 壽男
【本店の所在の場所】	東京都品川区東五反田一丁目7番6号
【電話番号】	03-5449-6410 (代表)
【事務連絡者氏名】	管理部長 神山 賢司
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東五反田一丁目7番6号
【電話番号】	03-5449-6410 (代表)
【事務連絡者氏名】	管理部長 神山 賢司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第 3 四半期 連結累計期間	第22期 第 3 四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	自 2021年12月 1 日 至 2022年 8 月31日	自 2022年12月 1 日 至 2023年 8 月31日	自 2021年12月 1 日 至 2022年11月30日
売上高 (千円)	7,879,059	10,337,050	10,919,180
経常利益 (千円)	1,375,960	618,267	1,399,157
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	865,972	330,246	743,085
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	865,972	330,934	743,085
純資産額 (千円)	2,062,231	2,187,932	1,939,343
総資産額 (千円)	7,805,932	6,811,949	7,603,143
1 株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	94.80	35.94	81.29
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	94.51	35.94	81.04
自己資本比率 (%)	26.4	32.0	25.5

回次	第21期 第 3 四半期 連結会計期間	第22期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年 6 月 1 日 至 2022年 8 月31日	自 2023年 6 月 1 日 至 2023年 8 月31日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	32.29	16.47

(注) 1. 当社グループは四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 2022年 1 月から変異株であるオミクロン株の感染が拡大したため、複数の自治体にまん延防止等重点措置の適用が決定され休業や時短営業を実施したことにより、第21期第 3 四半期連結累計期間の売上高は減少しております。また、第21期第 3 四半期連結累計期間の経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益及び四半期包括利益については、新型コロナウイルス感染症に係る感染拡大防止協力金や雇用調整助成金の入金があったため助成金収入として計上しております。

2 【事業の内容】

当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の規制が徐々に緩和されるなか、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが2023年5月8日に2類相当から5類感染症へ変更されたことから、3年にわたる新型コロナウイルス感染症による行動制限がなくなり、景気回復に向かう動きが鮮明になりました。一方で、資源価格の高騰、円安や人手不足によるコスト増加など、国内における経済の見通しは依然として厳しく不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、新型コロナウイルス感染症の第8波の感染拡大があったものの、感染症法上の位置づけが5類に移行したことにより、全体として外食需要は回復傾向にありました。一方で、原材料費、光熱費等の高騰や人手不足によるコスト増加により営業活動に甚大な影響を受けております。

このような状況のなか、「全国1,000店舗体制を構築し、串カツ田中の串カツを日本を代表する食文化とする」という長期的な目標に向け、おもてなしの徹底と楽しいひとときの提供を重要視した営業を行うため、「おもてなしのプロ」として、世界一働きがいのある店舗・世界一笑顔があふれる店舗を目指し、飲食店の新たな価値を創造するための人事制度「KTリーグ」を本格始動しました。さらに、顧客体験価値の向上を図るため、「大切な時間や大切な場所となる居酒屋」という串カツ田中ブランド特有の体験価値の想起と認知拡大を目指した「ふらっと、乾杯しよう!」キャンペーンを実施しました。また、資源価格や原材料の高騰及び人手不足によるコスト増加に対応するため、食材ロスや業務効率を目的としたAIを用いた自動発注サービス「HANZO」や人手不足解消・省人化を目的とした店舗運営支援アプリ「V-Manager」の適正な運用に向けた改善を行う対応を実施しました。

以上のように、継続的なコスト構造の見直しと売上最大化を図るなど、持続的な成長に向けた施策を実行してまいりました。

当第3四半期連結累計期間の店舗の出店状況は、以下のとおりであります。

ブランド	期首	新店	退店	合計
串カツ田中	310	12	13	309
鳥と卵の専門店 鳥玉	3			3
タレ焼肉と包み野菜の専門店 焼肉くるとん	3	2		5
TANAKA	1	1		2
合計	317	15	13	319

以上の結果、売上高は10,337,050千円（前年同期比131.2%）、売上総利益は6,445,638千円（同127.3%）、販売費及び一般管理費は5,884,316千円（同112.2%）となり、営業利益は561,321千円（前年同期は営業損失181,582千円）、経常利益は618,267千円（前年同期比44.9%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は330,246千円（同38.1%）となりました。

なお、当社グループは「飲食事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度に比べ791,194千円減少し、6,811,949千円となりました。これは、流動資産が630,799千円減少し、3,542,380千円となったこと及び固定資産が160,394千円減少し、3,269,569千円となったことによるものであります。

流動資産の主な増減内容は、売掛金の増加181,279千円、未収入金の増加133,373千円、現金及び預金の減少986,038千円によるものであります。

固定資産の主な増減内容は、建物及び構築物の減少117,430千円によるものであります。

一方、負債については、流動負債が794,116千円減少し、3,119,184千円となったこと及び固定負債が245,666千円減少し、1,504,831千円となったことにより4,624,016千円となりました。

流動負債の主な増減内容は、1年内返済予定の長期借入金の減少332,295千円及び未払法人税等の減少359,252千円によるものであります。

固定負債の主な増減内容は、長期借入金の減少265,653千円によるものであります。

純資産については、親会社株主に帰属する四半期純利益を330,246千円計上したこと、配当金の支払いにより利益剰余金が91,612千円減少したこと等により、2,187,932千円となりました。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,800,000
計	28,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年10月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,428,280	9,428,280	東京証券取引所 (スタンダード市場)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であります。 単元株式数は100株であります。
計	9,428,280	9,428,280		

(注) 提出日現在発行数には、2023年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年8月31日		9,428,280		306,594		106,594

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 238,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,182,800	91,828	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 7,280		
発行済株式総数	9,428,280		
総株主の議決権		91,828	

(注) 1. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年5月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式6株が含まれております。

【自己株式等】

2023年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社串カツ田中ホールディングス	東京都品川区東五反田一丁目7番6号	238,200		238,200	2.52
計		238,200		238,200	2.52

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は238,206株(単元未満株式6株を含む。)となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年6月1日から2023年8月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年12月1日から2023年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、史彩監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,124,577	2,138,539
売掛金	625,796	807,076
商品及び製品	13,758	5,219
原材料及び貯蔵品	70,044	67,444
未収入金	96,611	229,984
未収還付法人税等	-	58,622
その他	243,141	235,493
貸倒引当金	749	-
流動資産合計	4,173,179	3,542,380
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,970,833	1,853,402
その他（純額）	280,592	246,986
有形固定資産合計	2,251,425	2,100,389
無形固定資産		
ソフトウェア	8,868	15,976
無形固定資産合計	8,868	15,976
投資その他の資産		
差入保証金	718,163	706,896
その他	537,705	588,506
貸倒引当金	86,200	142,200
投資その他の資産合計	1,169,669	1,153,203
固定資産合計	3,429,963	3,269,569
資産合計	7,603,143	6,811,949

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	690,645	942,491
短期借入金	533,340	413,343
1年内返済予定の長期借入金	1,246,494	914,199
未払金	159,528	189,814
未払費用	362,392	396,034
未払法人税等	416,232	56,979
賞与引当金	87,000	-
店舗閉鎖損失引当金	10,170	-
その他	407,497	206,322
流動負債合計	3,913,301	3,119,184
固定負債		
長期借入金	1,224,080	958,427
資産除去債務	257,418	250,404
その他	269,000	296,000
固定負債合計	1,750,498	1,504,831
負債合計	5,663,799	4,624,016
純資産の部		
株主資本		
資本金	305,961	306,594
資本剰余金	844,338	844,972
利益剰余金	1,172,650	1,411,284
自己株式	383,606	383,606
株主資本合計	1,939,343	2,179,244
非支配株主持分	-	8,687
純資産合計	1,939,343	2,187,932
負債純資産合計	7,603,143	6,811,949

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年8月31日)
売上高	7,879,059	10,337,050
売上原価	2,814,969	3,891,411
売上総利益	5,064,089	6,445,638
販売費及び一般管理費	5,245,671	5,884,316
営業利益又は営業損失()	181,582	561,321
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,466	6,399
協賛金収入	53,200	78,030
助成金収入	¹ 1,406,074	-
その他	119,922	50,502
営業外収益合計	1,581,664	134,933
営業外費用		
支払利息	13,914	10,345
持分法による投資損失	3,598	4,095
関係会社貸倒引当金繰入額	-	56,000
その他	6,608	7,545
営業外費用合計	24,121	77,986
経常利益	1,375,960	618,267
特別利益		
事業譲渡益	-	² 33,057
資産除去債務戻入益	-	³ 11,766
特別利益合計	-	44,824
特別損失		
固定資産除却損	1,439	3,299
減損損失	19,144	26,872
店舗閉鎖損失	-	9,383
特別退職金	-	⁴ 12,697
特別損失合計	20,583	52,253
税金等調整前四半期純利益	1,355,376	610,838
法人税、住民税及び事業税	343,183	190,331
法人税等調整額	146,220	89,572
法人税等合計	489,404	279,903
四半期純利益	865,972	330,934
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	687
親会社株主に帰属する四半期純利益	865,972	330,246

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年8月31日)
四半期純利益	865,972	330,934
四半期包括利益	865,972	330,934
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	865,972	330,246
非支配株主に係る四半期包括利益		687

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 助成金収入

新型コロナウイルス感染症に係る感染拡大防止協力金や雇用調整助成金等の収入を助成金収入として、営業外収益に計上しております。

2 事業譲渡益

直営店舗をフランチャイズ店舗の運営会社へ事業譲渡したことに伴い事業譲渡益として、特別利益に計上しております。

3 資産除去債務戻入益

直営店舗をフランチャイズ店舗の運営会社へ事業譲渡したことに伴い原状回復工事が不要となり、計上済みの資産除去債務を戻入したものであります。

4 特別退職金

直営店舗をフランチャイズ店舗の運営会社へ事業譲渡したことに伴い、転籍者に支給する転籍一時金に関連するものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年8月31日)
減価償却費	268,455千円	236,475千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年2月25日 定時株主総会	普通株式	91,052	10.00	2021年11月30日	2022年2月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年2月27日 定時株主総会	普通株式	91,612	10.00	2022年11月30日	2023年2月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

事業分離

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

株式会社イトスタイル

(2) 分離した事業の内容

当社グループが福岡県で展開する串カツ田中の直営店舗のうち8店舗

(3) 事業分離を行った主な理由

当社グループは、顧客満足度の追求とさらなる企業価値の向上を目指す一環として、フランチャイズオーナーへ店舗運営事業を譲渡いたしました。

本件は、「串カツ田中」1,000店舗体制に向けた戦略的事業譲渡であり、店舗運営の強化、新商品の開発、物流の改善、マーケティングなどを通じた事業ブランドの価値向上につなげてまいります。

(4) 事業分離日

2023年8月1日

なお、2023年9月1日付で、直営店舗のうち3店舗を追加で事業譲渡しております。

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

33,057千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

固定資産 171,490千円

(3) 会計処理

移転した事業に係る資産の帳簿価額と売却価額との差額を移転損益として認識しております。

3. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 427,662千円

営業利益 93,761千円

4. 継続的関与の概要

当社グループは株式会社イトスタイルとフランチャイズ契約を締結しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、主に「串カツ田中」の単一ブランドで、日本国内において串カツ店の店舗展開をしており、事業区分は「飲食事業」の単一セグメントになります。そのため、セグメント情報については、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年8月31日)
直営店売上	5,970,278千円	7,647,754千円
FC商品売上	1,341,470千円	1,798,774千円
FCロイヤリティ収入	288,237千円	367,513千円
その他	279,072千円	523,007千円
顧客との契約から生じる収益	7,879,059千円	10,337,050千円
その他収益	千円	千円
外部顧客への売上高	7,879,059千円	10,337,050千円

(注) FCは、フランチャイズの略称であります。FC商品売上は、フランチャイズ店に対する商品供給売上であり、FCロイヤリティ収入は、フランチャイズ店の売上高に対するロイヤリティ収入であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	94.80円	35.94円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	865,972	330,246
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	865,972	330,246
普通株式の期中平均株式数(株)	9,134,928	9,189,339
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	94.51円	35.94円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	28,138	716
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年10月13日

株式会社串カツ田中ホールディングス

取締役会 御中

史彩監査法人

東京都港区

指定社員
業務執行社員

公認会計士 伊 藤 肇

指定社員
業務執行社員

公認会計士 田 和 大 人

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社串カツ田中ホールディングスの2022年12月1日から2023年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年6月1日から2023年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年12月1日から2023年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社串カツ田中ホールディングス及び連結子会社の2023年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。